

令和6年度 市民税県民税申告書

黒石市長様 令和 年 月 日提出	住所	職業	屋号
	フリガナ	生年月日	年 月 日
	氏名	世帯主名	世帯主の続柄
	個人番号	電話番号	
代理提出者	氏名	住所	連絡先

◎太枠内は必ず記入してください。

◎所得金額（令和5年1月1日から令和5年12月31日までの分について記入してください。）

		A 収入金額	B 必要経費	C 専従者控除	所得金額	
事業	営業等	円	円	円	① A-B-C	円
	農業	円	円	円	② A-B-C	円
不動産		円	円	円	③ A-B-C	円
利子		円	円	円	④	円
配当		円	円	円	⑤ A-B	円
給与		円	申告のお知らせ8ページをご覧ください。		⑥	円
雑	公的年金等	円	申告のお知らせ8ページをご覧ください。		⑦	円
	業務・その他	円	円	円	⑦ A-B	円
総合譲渡・一時		裏面の計算欄をご使用ください。			⑧	円
合計					⑨	円

◎前年中に課税収入が無かった人（該当するものに○をつけてください。）

右の人に扶養されていた	住所	氏名	生年月日	続柄
遺族年金	雇用保険	前年生活保護	児童扶養手当	その他の理由
障害年金	労災保険	前年学生	預金生活	

◎所得から差引かれる金額（所得控除額）

社会保険料控除	国民健康保険税 後期高齢者医療保険料	円	介護保険料	円	⑩	円	
	国民年金・農業者年金	円	社保・雇用・任継	円			
小規模企業共済等掛金控除	支払った第1種共済掛金と心身障害者扶養共済掛金との合計額				⑪	円	
生命保険料控除	新生命保険料	円	旧生命保険料	円	⑫	円	
	新個人年金保険料	円	旧個人年金保険料	円			
	介護医療保険料	円	申告のお知らせ6ページをご覧ください。				
地震保険料控除	地震保険料	円	旧長期損害保険料	円	⑬	円	
寡婦・ひとり親控除	申告のお知らせ5ページをご覧ください。				⑭	円	
勤労学生控除	学校名（ ）				⑮	円	
障害者控除	氏名	氏名			⑯	円	
配偶者控除・ 同一生計配偶者	氏名	生年月日			⑰	円	
	個人番号	同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く）					
配偶者特別控除	合計所得金額	円（申告のお知らせ6ページ「配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者」の欄をご覧ください。）			⑱	円	
扶養親族	氏名	個人番号	続柄	生年月日	同居・別居	控除額	
						万円	
						万円	
16歳未満の 扶養親族						万円	
						万円	
						万円	
16歳未満の扶養親族（平成20年1月2日以後に生まれた人）※扶養控除は受けられません。					扶養控除額	⑲	円
基礎控除	申告のお知らせ5ページをご覧ください。				⑳	円	
雑損控除 （証明書添付）	損害の原因	損害年月日	資産の種類	損害金額	補てん金額	⑳	円
				円	円		
医療費控除 （明細書添付）	支払った医療費等	円	補てん金額	円	㉑	円	
	セルフメディケーション税制による特別の適用を受ける場合は、左欄に○をつけてください。		申告のお知らせ5ページをご覧ください。				
合計					㉒	円	

◎所得金額調整控除に関する事項（申告のお知らせ8ページをご覧ください。）

氏名	続柄	生年月日	個人番号
特別障害者に該当する場合	別居の場合の住所		

○給与収入 (源泉徴収票、給与明細書等がない人は事業所または雇主に証明してもらってください。)

月	日	給	日数	月収	備考
1		円	日	円	
2		円	日	円	
3		円	日	円	
4		円	日	円	
5		円	日	円	
6		円	日	円	
7		円	日	円	
8		円	日	円	
9		円	日	円	
10		円	日	円	
11		円	日	円	
12		円	日	円	
賞与等				円	
合計				円	
勤務先住所 勤務先名 勤務先電話番号					

○配当割額または株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	円

○寄附金に関する事項 (受領証明書添付)

都道府県、市区町村分	円
青森県共同募金会、日赤青森県支部分	円
条例指定分	青森県 円
	黒石市 円

「都道府県、市区町村分」「青森県共同募金会、日赤青森県支部分」の各欄には、当該団体へ寄附した金額を記入してください。
「条例指定分」の「青森県」「黒石市」の各欄には、青森県、黒石市の条例で指定された寄附金を支出した場合にそれぞれ記入してください。

○別居の扶養親族に関する事項

氏名	住所

○事業専従者に関する事項

専従事業	氏名	続柄	生年月日	専従者控除額
			・	円
個人番号				
専従事業	氏名	続柄	生年月日	専従者控除額
			・	円
個人番号				
専従事業	氏名	続柄	生年月日	専従者控除額
			・	円
個人番号				
専従事業	氏名	続柄	生年月日	専従者控除額
			・	円
個人番号				

○納付方法の選択

給与・公的年金に係る所得以外 (令和6年4月1日において65歳未満の人は給与所得以外) の市県民税について希望する方を選択してください。	給与から差引き (特別徴収)
	自分で納付 (普通徴収)

○不動産所得の内訳

不動産の所在地			
賃貸契約期間	自 年 月 日	貸付面積	m ²
賃借人の住所・氏名			
収入金額	家賃 (1ヶ月 円) × (ヶ月)	円	
	地代 (1ヶ月 円) × (ヶ月)	円	
	小作料	円	
収入金額合計		A	円
必要経費	減価償却費	円	修繕費 円
	借入金利子	円	土地改良費 円
	租税公課	円	円
	損害保険料	円	雑費 円
	必要経費合計	B	円

◇減価償却費の計算

平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産 (償却率は下表のC Iをご覧ください。)

減価償却資産	取得年月	取得価格(A)	償却の基礎になる金額(B)	耐用年数	償却率(C I)	本年中の償却期間(D)	専用割合(E)	減価償却費(A×C I×D×E)
	・	円	円	年		/12月	%	円
	・	円	円	年		/12月	%	円
計	(必要経費の減価償却費欄へ) ←							円

平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産 (償却率は下表のC IIをご覧ください。)

減価償却資産	取得年月	取得価格(A)	償却の基礎になる金額(B)	耐用年数	償却率(C II)	本年中の償却期間(D)	専用割合(E)	減価償却費(A×C II×D×E)
	・	円	円	年		/12月	%	円
	・	円	円	年		/12月	%	円
計	(必要経費の減価償却費欄へ) ←							円

◆減価償却資産の償却率 (C I : 平成19年4月1日以後取得、C II : 平成19年3月31日以前取得)

耐用年数	C I	C II	耐用年数	C I	C II
2年	0.500	0.500	6年	0.167	0.166
3年	0.334	0.333	7年	0.143	0.142
4年	0.250	0.250	8年	0.125	0.125
5年	0.200	0.200	9年	0.112	0.111

耐用年数10年以降の償却率はお問い合わせください。

○総合譲渡・一時所得に関する事項

	A 収入金額	B 必要経費	C 特別控除額	所得金額 (A-B-C)	合計
総合譲渡	短期	円	円	円	円 イ+[(ロ+ハ)×0.5]
	長期	円	円	円	
一時	円	円	円	円	円

○分離譲渡・株式譲渡・先物取引に関する事項

	A 収入金額	B 必要経費	差引金額 (A-B)	C 特別控除額	所得金額
分離短期	円	円	②4 円	円	A-B-C 円
分離長期	円	円	②5 円	円	A-B-C 円
株式譲渡 未公開	円	円	円	②6 円	A-B 円
株式譲渡 上場	円	円	円	②7 円	A-B 円
上場株式等の配当	円	円	円	②8 円	A-B 円
先物取引	円	円	円	②9 円	A-B 円

特例適用条文 所得税法 租税特別措置法 条の第 項

○山林所得・退職所得に関する事項

山林所得	A 収入金額	B 必要経費	C 専従者控除額	D 特別控除額	所得金額	
	円	円	円	円	③0 A-B-C-D 円	
退職所得	A 収入金額	勤続年数	普通・障害	B 退職所得控除額	C 差引金額 (A-B)	所得金額
	円	年	円	円	円	③1 C×0.5 円

源泉徴収票、証明書等の右端をここに貼ってください。

○農業所得の内訳

※販売収入が無い場合は、家事消費のみに“○”をしてください。

経営 面積	水田	りんご畑	普通畑	家事消費のみ	
	a	a	a		
収入金額	区分		数量	金額	
	水	農協販売分		俵	円
		家事消費・贈答分		俵	円
		小計		俵	円
	稲	令和5年産販売金額	ア	箱	円
		令和4年産販売金額	イ	箱	円
		令和4年産仮値金額	ウ	箱	円
		令和5年産仮値金額	エ	箱	円
		計(ア+イ+ウ+エ)		箱	円
	りんご	市場販売分		箱	円
		加工用		箱	円
		贈答・家事消費分		箱	円
		小計		箱	円
	その他	贈答・家事消費分			円
		雑収入			円
令和5年末在庫				円	
収入金額合計(申告書表面A収入金額欄へ)				A	

○営業等所得の内訳

収入金額	売上金額		円			
	家事消費		円			
	その他の収入		円			
収入金額合計(申告書表面A収入金額欄へ)			A			
必要経費	売上原価	期首	ア	円		
		仕入金額	イ	円		
		期末	ウ	円		
		原価(ア+イ-ウ)		円		
	給料賃金	従業員給与など	円	通信費	電話料、切手代など	円
	外注工賃	下請への発注額など	円	広告宣伝費	宣伝費用	円
	減価償却費	下段内訳より	円	接待交際費	顧客への接待費など	円
	地代家賃	店舗等の賃借料	円	損害保険料	事業用資産の保険料	円
	利子割引料	事業用借入金利子	円	修繕費	事業用資産の修繕費等	円
	租税公課	事業に関する税金	円	消耗品費	事務用品代など	円
	荷造運賃	包装材料費など	円	福利厚生費	事業主負担の保険料	円
	水道光熱費	事業用の水道光熱費	円	雑費		円
	旅費交通費	専車代、バス代など	円			円
	必要経費合計(※右記をご覧ください)			B		

◇雇人費・給料賃金の内訳 (農業・営業等所得の必要経費の雇人費・給料賃金欄へ)

住所	氏名	
所得種別	日数	現金・現物
	延日	円
住所	氏名	
所得種別	日数	現金・現物
	延日	円
住所	氏名	
所得種別	日数	現金・現物
	延日	円

必要経費	雇人費	労働・傭い費など	円	修繕費	事業用資産の修繕費等	円	
	小作料・賃借料	農地の賃借料など	円	動力光熱費	ガソリン代など	円	
	減価償却費	下段内訳より	円	作業用衣料費	シャツ、長靴、手袋代など	円	
	利子割引料	事業用借入金利子	円	農業共済掛金	農業用共済掛金	円	
	租税公課	事業に関する税金	円	荷造運賃手数料	包装費並に運賃など	円	
	種苗費	種もみ代、苗代など	円	土地改良費	土地改良事業費など	円	
	肥料費	肥料代	円			円	
	農具費	農具代	円			円	
	農薬衛生費	農薬代、共同防除費など	円			円	
	諸材料費	農薬資材代、箱代など	円	雑費		円	
	必要経費合計(申告書表面B必要経費欄へ)						B

◇家内労働者等の事業所得等の所得計算の特例の適用を受ける場合の必要経費の額の計算

※家内労働者等の特例の対象外となる事業所得、雑所得の経費は合算することはできません。

事業所得	総収入金額	①	円
事業所得	特例適用前の必要経費の額	②	円
雑所得	総収入金額 (公的年金等に係るものを除く)	③	円
雑所得	給与所得の収入金額	④	円
必要経費	55万円-②-④	⑤	円
必要経費	55万円-③-④	⑥	円
必要経費の特例適用後の額	③がない場合 ③が⑤より少ないか同額の場合	⑦	B 円
	③が⑤より多い場合	②の金額	⑧ B 円
	③と⑤のいずれか少ない方の金額	⑨	B 円

◇減価償却費の計算

平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産《償却率は左面のC Iをご覧ください。》

減価償却資産	取得年月	取得価格(A)	償却の基礎となる金額(B)	耐用年数	償却率(C I)	本年中の償却期間	専用割合(E)	減価償却費 A×C I×D×E
		円		年	%	/12月	%	円
		円		年	%	/12月	%	円
		円		年	%	/12月	%	円
計	(農業・営業等所得の必要経費減価償却費欄へ)							円

《償却可能限度額まで達した償却資産は、その翌年以後5年間で残存価格を均等に1円まで償却することができます。》

減価償却資産	取得年月	取得価格(A)	償却の基礎となる金額(B)	耐用年数	償却率(C II)	本年中の償却期間(D)	専用割合(E)	減価償却費 B×C II×D×E
		円	円	年	%	/12月	%	円
		円	円	年	%	/12月	%	円
		円	円	年	%	/12月	%	円
計	(農業・営業等所得の必要経費減価償却費欄へ)							円

りんご収入金額明細書

1. 販売分

区分 品種	令和5年産りんご			4年産りんご			令和5年産りんご			
	販売先	数量 (箱)	精算販売額 (円)	販売先	数量 (箱)	精算販売額 (円)	販売先	数量 (箱)	委託予想額 (円)	委託予想額 (円)
つがる										
ふじ										
ハネ・青実等										
加工										
計			ア			イ			ウ	エ

2. 贈答・家事消費分

贈答 家事消費	数量 金額 (見積額)	
	数量 (箱)	金額 (円)
贈答		
家事消費		
計		オ

販売金額 ア+イ	円
合計収入金額 ア+イ+ウ+エ+オ	円

【注意事項】

※ 申告相談においでの際は、収入金額の明細書、精算書や
仕切書、在庫伝票などを必ず持参してください。